

株式会社アーステクト 地盤情報ロケーションレポート

2015年7月4日

調査対象地(住所)：金沢市

(北緯：36度 34分 41.38秒 東経：136度 37分 13.69秒)

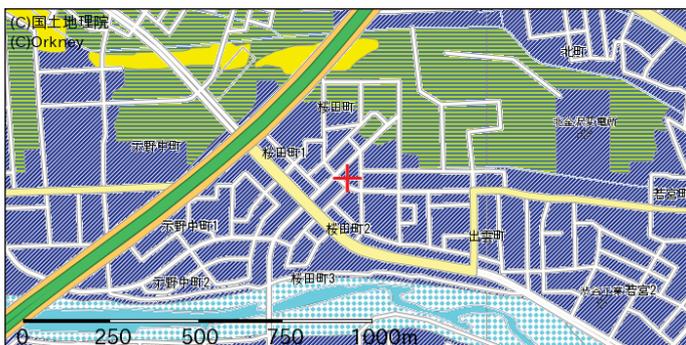
標高マップ+液状化履歴



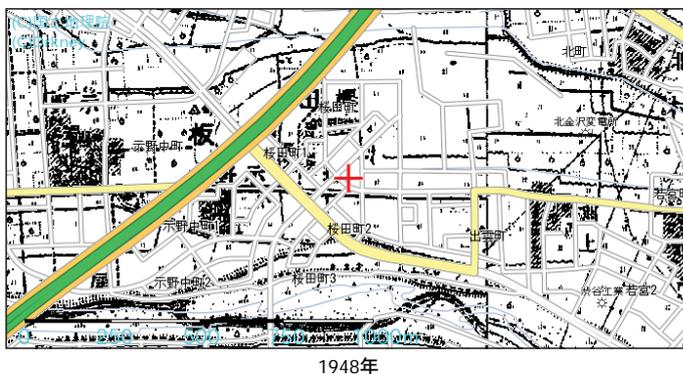
位置図



土地条件・治水地形分類図



旧版地形図



地形地質の概要

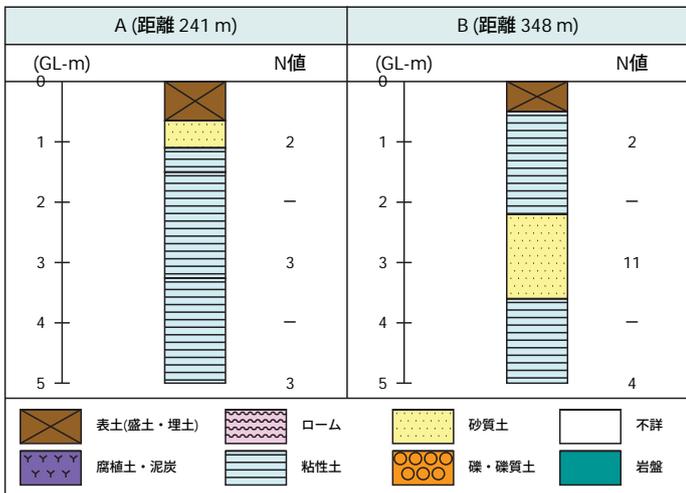
土地条件区分 ※1	人工地形/盛土地・埋立地
産総研地質区分 ※2	後期更新世・完新世(H)の海成または非海成堆積岩類
表層地盤・微地形区分 ※3	三角州・海岸低地
治水地形分類区分 ※4	—
標高 ※5	5.5 m
傾斜角 ※6	1° 未満
傾斜方位 ※6	平坦

出典：※1 国土地理院 数値地図25000(土地条件) H25発行版
 ※2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 ※3 J-SHIS表層地盤・微地形区分
 ※4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図 ※5 国土地理院-地理院標高API(5m、10mメッシュ標高)
 ※6 国土地理院-基礎地図情報(10mメッシュ標高)
 この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(土地条件)を使用した。(承認番号 平25情使、第306-30号)

航空写真(2005~2007)



周辺ボーリング



※地質地盤情報データベース「G-Space II」より、半径1km以内、同一地形区分(土地条件図または治水地形分類図を基に山地・斜面・台地・低地に区分)のボーリングデータ(最大2本、深度5mまで)を表示しています。
 ※土地条件図または治水地形分類図がないエリアは、半径1km以内のボーリングデータを表示しています。
 本レポートは液状化の判定をするものではなく、液状化判定において役立つ情報を集約したものです。簡易判定の参考として下さい。
 本レポートの改変・加工・複製を禁じます。
 本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、株式会社アーステクトは一切責任を負いません。

液状化の可能性

非常に大きい

※「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」(国土地理院)に準じ、土地条件図を基に判定。
 (土地条件図が無いエリアは、前述の評価手法を参考に、表層地盤・微地形区分を基に独自判定)
 ※判定区分(非常に大きい・大きい・小さい・なし・評価範囲外)

地震による揺れやすさ

大

※「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」(国土地理院)に準じ、土地条件図を基に判定。
 (土地条件図が無いエリアは、前述の評価手法を参考に、表層地盤・微地形区分を基に独自判定)
 ※判定区分(大・やや大・中・小・評価範囲外)

【注視点】
 本レポートでは、人工地形(盛土、埋土等)の評価に当たって、元々の地形(原地形)は考慮していません。実際には同じ「盛土」であっても、谷や旧河道を埋めた盛土や、台地上の盛土等により、危険度は異なります。

近隣の土砂災害危険箇所(半径50m以内で判定)

なし

※国交省-国土数値情報-土砂災害危険箇所データを使用して独自に判定

株式会社アーステクト 宅地の液状化に関するレポート

2015年7月4日

調査対象地（住所）：金沢市

(北緯：36度 34分 41.38秒 東経：136度 37分 13.69秒)

液状化発生可能性に関する広域的情報(マクロデータ)

地方公共団体が公表している液状化ハザードマップ、被災履歴等の情報

地形地質の概要

土地条件区分 ※1	人工地形/盛土地・埋立地
産総研地質区分 ※2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類
表層地盤-微地形区分 ※3	三角州・海岸低地

出典：※1 国土地理院 数値地図25000 (土地条件) ※2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図
※3 J-SHIS表層地盤-微地形区分

一次判定

液状化の可能性 **非常に大きい**

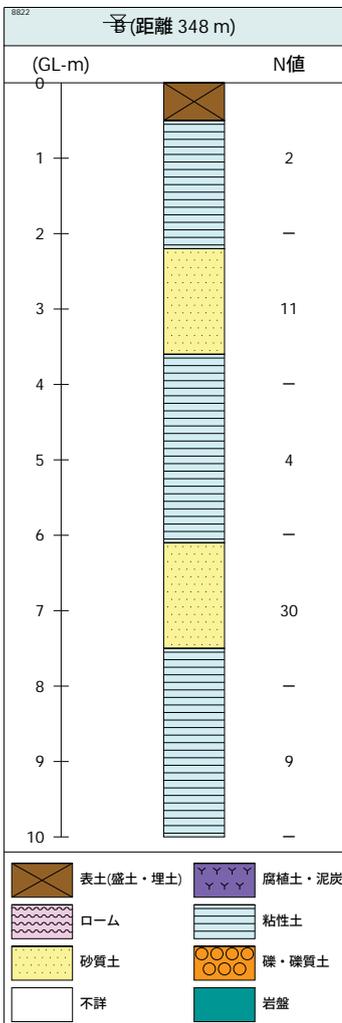
※「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」（国土地理院）に準じ、土地条件図を基に判定。（土地条件図が無いエリアは、前述の評価手法を参考に、表層地盤-微地形区分を基に独自判定）
※判定区分（非常に大きい・大きい・小さい・なし・評価範囲外）

液状化発生可能性に関する住宅敷地情報(ミクロデータ)

地盤調査の記録※ボーリング又は、これに準じた方法等の地盤調査から得た液状化発生可能性に関する情報

地盤データ	調査方法	細粒分含有率	地下水位
■近隣	■ボーリング試験	■推定	■推定
□原位置	□SWS試験等	□実測	□実測

周辺ボーリング

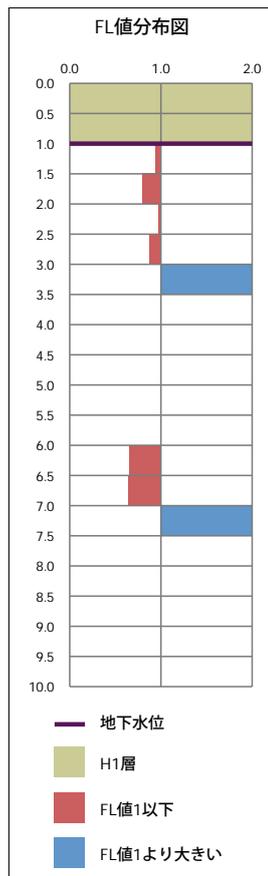


地質地盤情報データベース「G-Space II」より、対象地と同一地形区分（土地条件図または治水地形分類図を基に山地・斜面、台地、低地に区分）のボーリングデータを表示（地形データが無いエリアは区分無し）

二次判定

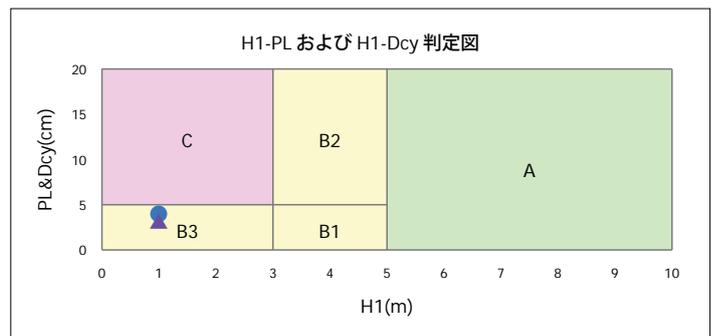
上記の地盤データから、液状化指標値（PL値）と地表変位量（Dcy値）を簡易的に算定します。

液状化被害の可能性 **顕著な被害の可能性が比較的低い**



推定土質定数		
土質	湿潤単位体積重量 (kN/m ³)	細粒分含有率 Fc (%)
表土	16	80 (または40)
粘性土	16	70 (または35)
砂質土	18	20
礫質土	19	0

想定地震動	
最大加速度	200gal
マグニチュード	M7.5
算定結果	
H1層(m)	1.00
PL値	4.17 ●
Dcy値(cm)	3.33 ▲



判定結果	H1の範囲	PL値の範囲	Dcyの範囲	液状化被害の可能性
C	3m以下	5以上	5cm以上	顕著な被害の可能性が高い
B3	3mを越え、5m以下	5未満	5cm未満	顕著な被害の可能性が比較的低い
B2		5以上	5cm以上	
B1		5未満	5cm未満	
A	5mを越える	-	-	顕著な被害の可能性が低い

- ・FL値分布図とは、各層ごとの液状化に対する抵抗性を示したもので（「建築基礎設計構造指針」の算定式による）
- ・PL値とは、FL値から求める液状化指標値で、液状化の可能性を示唆する値
- ・Dcy値とは、FL値から求める地表の変位量を示唆する値
- ・H1層とは、地表面から連続する非液状化層（地下水位以下又はFL値が1より大）
- ・推定土質定数は、サンプリングによる土質試験を行っていない場合、一意的に用いる土質定数

この判定は、中規模程度の地震（最大加速度200gal、M7.5）が、戸建て住宅等に与える液状化被害の可能性を想定したもので、より精度の高い判定を実施するには、土質のサンプリング等による各種試験が必要です。

参考文献 ・平成25年度建築基準整備促進事業「小規模建築物に適用する簡易な液状化判定手法の検討」報告書 ・一般社団法人日本建築学会：建築基礎構造設計指針 ・一般社団法人日本建築学会：小規模建築基礎構造設計指針
・一般社団法人住宅生産団体連合会：住宅性能表示制度における「液状化に関する参考情報の提供」に関する手引き

本レポートは液状化の判定をするものではなく、液状化判定において役立つ情報を集約したものです。簡易判定の参考として下さい。
本レポートの改変・加工・複製を禁じます。
本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、株式会社アーステクトは一切責任を負いません。